

年頭所感

2019年1月4日

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

代表取締役社長 太田克彦

大きく変化・変革する「節目の年」

航海図を共有し、着実な成長と社会・顧客への貢献を

皆さん、新年明けましておめでとうございます。年頭に当たり私の所信を述べたいと思います。

2018年の実績へのお礼

はじめに、社員の皆さんにお礼を申し上げたいと思います。

昨年10月1日に日鉄ケミカル&マテリアルが誕生しましたが、3月に経営統合の方針を決定して以来、七ヵ月という短期間で一つの会社にするための諸課題を解決して頂きました。特に、管理部門の皆さんには、両社で異なる会社運営制度の統一や、情報システムの統合などに、通常業務の傍らで精力的に取り組んで頂きました。また各現場では、両社の相互交流の受け入れに対応して頂くなど、それぞれの持ち場で **One company** 実現のために最善の努力をしていただきました。これからも、**Day 2** 課題（統合後の継続課題）として経理制度や人事制度の統一などの重要課題への取り組みが続きますが、どうぞ宜しくお願いします。

また、上期は経常利益約140億円という大変に好調な業績を上げることができましたが、この点についても社員一人ひとりの努力に敬意を表したいと思います。各事業の置かれた状況は異なりますが、多くの事業部が2017年度を上回る実績を上げて頂きました。

2019年は節目の年になる

さて、2019年はどのような年になるか、私なりに想定をしてみたいと思います。Key Wordは「節目の年」ということになると考えています。まず、世界の政治経済ですが、長らく米国が唯一の超大国として君臨していた世界秩序に中国が挑戦し、異質の制度とは相いれないとする米国との対立が先鋭化しています。欧州の政治経済も、富の偏在や移民政策の不満がポピュリストの台頭に繋がり、また英国の欧州連合からの離脱もあり、不安定性が増します。中東もリーダーシップ不在が続き、結果的に原油価格の変動が大きくなっています。世界の経済成長が継続していることは安心材料ですが、世界の政治経済の枠組みや制度に大きな変化が起きようとしています。

国内を見ると、天皇陛下のご退位と新元号の施行があり、秋には消費税引き上げによって財政再建と景気持続が両立できるかの正念場を迎えます。また、人手不足の解消を目的に、ついに改正出入国管理法が制定され外国人材の受け入れ拡大が始まります。

技術の動向を見れば、5Gの本格化によりあらゆる物が情報と繋がる世の中になり、自動車は人間が運転する輸送手段から、AIと情報で制御され或いは情報を提供する移動手段となる方向に進んでいます。

我々は過去に多くの変化や変革を経験してきましたが、かくも大きな変化のうねりは経験したことは無かったように思います。2019年の我々は、こうした変化が拡大する「節目の年」に身を置くことになると感じています。

荒海に漕ぎ出す航海図を共有しよう

次に、このような時代に、日鉄ケミカル&マテリアルはどのように対処すべきかを考えてみたいと思います。重要な事は、我々は荒海に漕ぎ出す一艘の船として「しっかりとした航海図を共有すること」だと思います。そのために、2020年中期経営計画の点検と補強は欠かせない仕事です。点検と補強に当たっての基本方針は「足下を固めた上で地に足の着いた（着実な）利益成長を目指す」ということです。そのための施策として、第一にコスト・技術・設備（設備保全）の強化をお願いします。第二に、既存事業の体質強化です。各事業部の中で、整理すべき事業を整理し、伸ばすべき事業を伸ばすというメリハリを付ける必要があります。第三に需要動向と競合関係を冷静に分析した上で、コアとなる技術を基に「利益成長の道」を示してください。すでに各事業部で検討を始めてもらっていますが、3月までにコーポレート部門も加わって各事業部の計画について全社的な協議を行います。その上で、会社全体としてどの事業に人・設備・資金という経営資源を配分するのが適切かという方針を議論し、改定2020年中期経営計画として決定したいと思います。

新日鉄住金グループ内の使命を果たし社会と顧客に貢献しよう

新生、日鉄ケミカル&マテリアル社は、新日鉄住金（4月より日本製鉄）グループにあって、鉄鋼製品以外の素材を一元的に製造販売する事業セグメント会社となりました。その使命は以下の三つに集約されます。①製鉄事業の貴重な副産物の高付加価値化(コールドケミカル事業、化学品事業)、②伸張する電子機能材料分野での利益成長（機能材料事業部門、エポキシ事業）、③炭素繊維複合材の需要増に応える提案力強化（複合材料事業部門）。我々のミッションはこのように多岐にわたりますが、それぞれが使命を果たすことで会社全体としてバランスの取れた事業構成と成長機会を持つことになります。社会や顧客の要請に応えることで、会社が成長するだけでなく社会の変革にも貢献することになります。ここに我々の存在意義があるのです。

幸い、経営統合はお客様にも好意的に受け止められています。既に海外の有力顧客から、旧化学の営業窓口へ旧マテリアルズの製品の紹介要請が幾つか寄せられています。この結果、旧マテリアルズとしては、材料選択の決定権を持つ顧客への技術説明が可能となります。こうした営業連携に力を入れると共に、技術の融合も出来るところから進めて行きた

と思います。この点で重要な事は、研究開発の促進です。高機能素材展等の各種展示会に行くと、大小問わず多くの企業が独自の製品の売り込みに必死になっている様子がわかります。顧客や社会のニーズに遅れることなく、当社のコア技術に基づく戦略的な研究開発を、責任感を持って進めて頂きたいと思います。

安全は全てに優先、全員が参加意識を持てる会社に

最後になりますが、安全、環境、防災、品質、ルール遵守は会社の存在と持続にとって、最優先事項です。日々、新たな気持ちで危険予知に努めてください。全ての社員が参加意識を持てる企業カルチャーを目指し、新生、日鉄ケミカル&マテリアルの基礎を作っていきましょう。

以 上